# 再評価に係る資料 【道路事業】

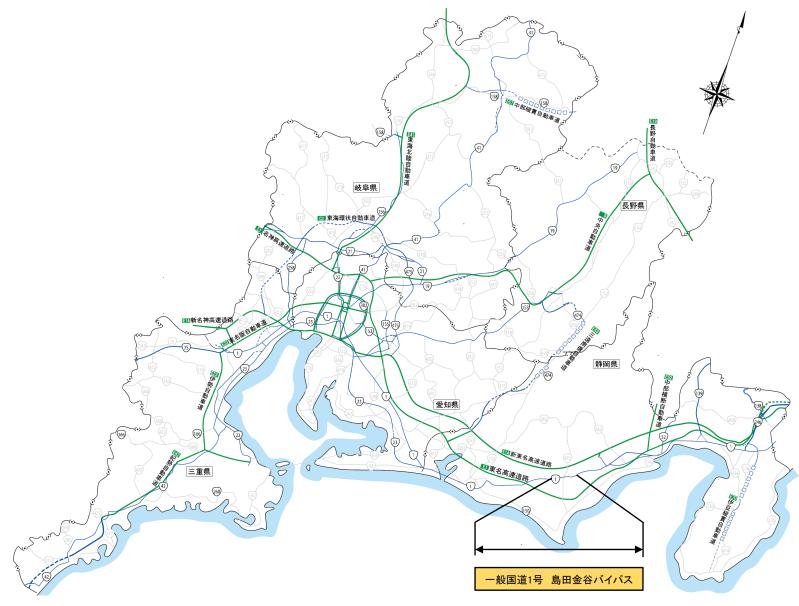
令和4年11月7日

国土交通省中部地方整備局

# <u>目 次</u>

	$\cap$	_	铅	国	渞	1	묻		阜	. #	全	: 公	: / \	、イ	· <sub>J</sub> ·	° 7	z							ı									4	4
4		事	業	再	評	価	対	象	事	業	再	評	҈伳	i結	手	き原	亰:	案	•	В	/	C	; ,	ς,	ツ	ク	デ	_	タ					
3		費	用	対	効	果	分	析	判	定	表	Ę		•	•	1	•			•	•	•	•			•	•	•	•		•		;	3
2		事	業	再	評	価	を	実	施	す	る	事	業	<b>ξ</b> 0	) —	- 5	道:	表	(	道	路	事	詳	(美			•	•	•		•	•	2	2
1		事	業	再	評	価	対	象	.事	業	位	置	図		•	1	•	•	•	•	•	•	•	ı	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1

## 事業評価対象箇所(第3回委員会審議対象)



#### 事業再評価を実施する事業の一覧表(道路事業)

整理	事業種別	該項目 都県 都県名	府 路線番号	歯 所 名	アー見衣(追 <b>) 手</b> 来の目的	事業 延長 (km)	事業化年度	都市計画 決定又は 変更年度	用地着手	工事着手	供用済み延長	全体事業費	事業進捗率	事業を巡る社会情勢等の変化	事業の状況及び今後の見通し	B/C	対応方針	部地方整備局 備 考	
1		※2			一般国道1号島田金谷バイバスは、静岡県島田市野田から掛川市佐夜鹿に至る延長10.4kmのバイバスである。 島田金谷バイズの新大井川前後付近では、渋滞箇所が点在 し、通勤時間帯を中心に渋滞が発生すると共に、近する大井 川橋においても混婚が発生しており、本事業では課題解決力 めに4車線化整備をすることで、島田市街地や大井川渡河部の 交通混雑の緩和、沿線地域における物流の効率化等への寄与 を見込んでいる。	10.4	H24	変更年度 S45	年度 H26	年度 H26	0.0		約58	・島田金谷パイパス(野田IG~大代IG)では朝夕の通勤時間帯に、新大井川橋前後において洗滞が発生している。・並行する県道島田岡部総の大井川橋においても、通勤時間帯を中心に洗滞が発生している。 ・島田金谷パイパス沿線市町では、食料品、紙・パルブ製品等の製造品出荷額等が増加傾向にあり、島田金谷パイパスは、等は一部では、食料品、紙・パルブ製品等の製造品出荷額等が増加傾向にあり、島田金谷パイパスは活動を支えている。・島田市内から教急患者を24時間受け入れることができる第3次教急医療施設への緊急搬送時には、島田金谷パイパスの混雑状況に応じて、並行する県道島田岡部線を利用している。	年度に4車線開通、菊川ICは令和4年度内にフルイン	【個別】	事業継続		

※1.(事業種別) 高規格:高
※2.(再評価該当項目)

根格・地高 一般1次改革・1次 一般2次改革・2次 ①事業採択後5年間が登過した時点で未着エの事業 ②事業採択後5年間が整過した時点で表帯4の事業 ③準備・計画段階で3年間が整過している事業 (毎詳細度数6年10年度を10年度) (3社会計算が免疫を1年度を10年度) (3社会計算が免疫が定し、技術事新等により再評価の実施の必要が生じた事業 ※中は国上交通名所管の大井事系の再評価実施要領の改定による期間

# 再評価の重点化・効率化判定票(道路・街路事業)

年度: 令和4年度 事業名: 一般国道1号 島田金谷バイパス

担当課: 道路計画課 担当課長名: 高見 泰彦

項目	判定		
<b>坦</b> 日	判断根拠	チェ	ック欄
事業を巡る社会経済情勢等の変化			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	変更が無い		
前回評価からの事業費・事業期間の増加		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加が10%以上 (前回:267億円→今回:366億円 約37%の増額)		
事業期間の増加	事業期間の増加が10%以上 (前回:14年間→今回:19年間 約36%の増加)		
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等			
費用便益分析マニュアルに変更がない	変更がある (前回:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)→今回:費用便益分析マニュアル(令和4 年2月))		
需要量の変化(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内 (前回:2,817,662TE/日 ⇒今回:2,571,303TE/日 約8.7%減少)		
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺ネットワークに新規事業化なし		-
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回って いる	前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。 (全体事業) 交通量 B/C=4.5 事業費 B/C=4.8 事業期間 B/C=4.8 事業期間 B/C=7.8		•
前回評価で資料の作成を省略していない			
前回評価で費用対効果分析を省略していない			
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	(自由記述)		_
以上より、審議区分 : <b>重点</b>			

## 再評価結果(令和5年度事業継続箇所)(原案)

<u>担</u>	当	課	
扫÷	当課長	€名	

事業名		事業		事業	国土交通省
	一般国道1号 島田金谷バイパス	区分	一般国道	主体	中部地方整備局
起終点	自:静岡県島田市野田			延長	
	至:静岡県掛川市佐夜鹿				10.4km

#### 事業概要

島田金谷バイパスの新大井川前後付近では、渋滞箇所が点在し、通勤時間帯を中心に渋滞が発生すると共に、並行する大井川橋においても混雑が発生しており、本事業では課題解決のために4車線化整備をすることで、島田市街地や大井川渡河部の交通渋滞の緩和、沿線地域における物流の効率化等への寄与を見込んでいる。

H 2 4 年度事	業化		S 4	- 5	年度都	市計	画決	定	H 2 6	6年	度用均	也着.	手		H 2	6年	度コ	□事着	手	
全体事業費			3	6 6	6億円	事業	進掛	序率			約5	8%	6 1	供用源	<b>车延長</b>	ξ		(	Э.	O km
						(令和	04年	F3月1	時点)											
計画交通量			5 1	, 1	100t	台/E	3													
費用対効果	B/(	0			総費」	Ħ	(残事	業)/(事業	業全体)		総便益	益	(	残事業)/(	事業全体)		基	準年		
分析結果	(事業全体)	3	. 6	<b>)</b>				189/	/379億	円		<del>-</del>	1,	378/	1, 378	3億円	<b>수</b>	和 4:	年	
					事	業	費:	143/	/333億P	<b>ግ</b>	走行時	間短	縮例	更益:1,	279/1,	279億F	뀌			
	(残事業)	7	. 3	3	維持	管理	費:	46/	/46億円		走行紹	費減	少值	更益:	89/89	億円				
					更	新	費:	0/	/0億円		交通事	故減	少值	<b>更益</b> :	10/10	億円	<u> </u>			
I																				

#### 感度分析の結果

【事業全体】交通量変動 :B/C=3.3~4.0(交通量 ±10%)【残事業】 B/C=6.5~8.0(交通量 ±10%)

事業費変動 : B/C=3. 3~4. 0(事業費 ±10%) 事業期間変動: B/C=3. 5~3. 7(事業期間±20%) B/C=6.8~7.9(事業費 ±10%)

B/C=7.0~7.4(事業期間±20%)

#### 事業の効果等

- ①円滑なモビリティの確保
- 現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。
- ・現道等の旅行速度が改善される。
- 新幹線駅(JR掛川駅)へのアクセス向上が見込まれる。
- ②物流効率化の支援
- ・国際拠点港湾 (清水港) へのアクセス向上が見込まれる。
- ③国土・地域ネットワークの構築
- ・隣接した日常活動圏中心都市間(島田市〜掛川市)を最短時間で連絡する路線を構成する。
- ・日常活動圏中心都市(掛川市)へのアクセス向上が見込まれる。
- 4)個性ある地域の形成
- ・拠点開発プロジェクト(内陸フロンティアを拓く取組)の支援が期待される。
- ⑤安全で安心できる暮らしの確保
- ・三次医療施設(藤枝市立総合病院)へのアクセス向上が見込まれる。
- ⑥災害への備え
- ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。
- ・緊急輸送道路(細江金谷線等)が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。
- ⑦地球環境の保全
- ・CO2排出量の削減が見込まれる。
- ⑧生活環境の改善・保全
- NO2排出量の削減が見込まれる。
- ・SPM排出量の削減が見込まれる。

#### 関係する地方公共団体等の意見

#### 静岡県知事の意見:

対応方針(原案)のとおり、事業の継続について、異存ありません。

本事業は、島田市野田から掛川市佐夜鹿に至る区間のバイパスの4車線化事業であり、慢性的な交通渋滞の緩和、新東名高速道路へのアクセス向上による物流活動への支援、医療施設への救急搬送時間の短縮などのストック効果が期待されております。さらに、本県が令和6年度供用に向け整備する金谷御前崎連絡道路と併せ、陸・海・空の交通ネットワークが強化されるなど、本県の発展に寄与する重要な事業です。

今後も、効果の早期発現が図られるよう、引き続き必要な予算の確保とコスト縮減の徹底に努め、事業を推 進できるようお願いします。

また、各年度の事業実施に当たっては、引き続き本県と十分な調整をお願いします。

### 事業評価監視委員会の意見

#### 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・島田金谷バイパス(野田IC〜大代IC)では朝夕の通勤時間帯に、新大井川橋前後において渋滞が発生している。
- ・並行する県道島田岡部線の大井川橋においても、通勤時間帯を中心に渋滞が発生している。
- ・島田金谷バイパス沿線市町では、食料品、紙・パルプ製品等の製造品出荷額等が増加傾向にあり、島田 金谷バイパスは沿線企業と新東名高速ICや近隣都市を繋ぎ、沿線地域の物流活動を支えている。
- ・島田市内から救急患者を24時間受け入れることができる第3次救急医療施設への緊急搬送時には、島田 金谷バイパスの混雑状況に応じて、並行する県道島田岡部線を利用している。

#### 事業の進捗状況、残事業の内容等

- 事業進捗率約58%。用地取得率は約95%(令和4年3月末時点)
- ・静岡県島田市野田から掛川市佐夜鹿間(延長10.4km)は、早期4車線開通に向けて調査・用地買収・工事を推進。

#### 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・旗指IC~大代IC間(延長4.3km)は、令和6年度に4車線開通、菊川ICは令和4年度内にフルインター化を予定。

#### 施設の構造や工法の変更等

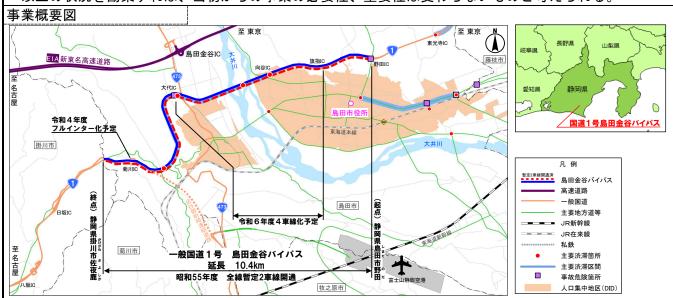
・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

#### 対応方針 (原案)

事業継続

#### 対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

# 様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道1号 島田金谷バイパス
事業主体	中部地方整備局

# ●事業採択の前提条件を確認するための指標

	指  標	指標チェックの根拠
前提条件		全 体: 費用便益比(B/C) = 3.6 経済的純現在価値(B-C) = 999億円 経済的内部収益率(EIRR) = 12.3% 残事業: 費用便益比(B/C) = 7.3 経済的純現在価値(B-C) = 1,188億円 経済的内部収益率(EIRR) = 34.5%

## ●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠
カ 円滑なモビリ ティの確保	■ 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失時間(現況):275万人・時間/年 渋滞損失削減時間:104万人・時間/年(275万人・時間/年⇒171万人・時間/年) 区間b(当該区間)について:一般国道1号 島田金谷バイパス区間(野田IC~佐夜鹿) 当該区間の渋滞損失時間(現況):77万人・時間/年(島田金谷バイパス:野田IC~佐夜鹿) 当該区間の渋滞損失削減率:約6割削減(島田金谷バイパス:野田IC~佐夜鹿)
	■ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	県道島田岡部線の旅行速度の改善が図られる。 (旅行速度12km/h⇒26km/h)
	現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上の踏切道の除却もしくは交通改善が される	朝待
	□ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	
	■ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	JR掛川駅 (新幹線停車駅) へのアクセス向上 島田市中央町〜JR掛川駅 (現況41分 ⇒ 整備後34分)
	□ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	
物流効率化 の支援	■ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	国債拠点港湾清水港へのアクセス向上 大代IC~清水港(現況81分 ⇒ 整備後74分)
	□ 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が見込まれる	
	□ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消	iする
都市の再生	□ 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
	□ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
	□ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	

	□ 中心市街地内で行う事業である	
	□ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
	□ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
	対象区間が現在連絡道路がない住宅宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha 以上)への連絡道路となる	
国土・地域 ネットワーク の構築	□ 高速自動車国道と並行する自専道 (A'路線) としての位置づけ有り	
	│ □ 地域高規格道路の位置づけあり │ □ 地域高規格道路の位置づけあり	
	□ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合)	
	■ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	島田市~掛川市
	□ 現道等における交通不能区間を解消する	
	□ 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
	■ 日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる	掛川市へのアクセス向上 島田市~掛川市 (現況42分 ⇒ 整備後35分)
個性ある 地域の形成	□ 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
	■ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	内陸フロンティアを拓く取組(新東名島田金谷ICまちづくり基本計画)(平成28年11月島田市策定)
	□ 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	
	□ 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
歩行者・自転車 のための 生活空間の 形成	自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上の全てに該  □ 当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
	│ │□ バリアフリー新法に基づく特定経路が新たにバリアフリー化される │	
無電柱化に よる美しい 町並みの形成	口 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
	□ 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	

	安全で 安心できる くらしの確保		三次医療施設である藤枝市立総合病院へのアクセス向上 大代IC付近→藤枝市立総合病院(現況40分 ⇒ 整備後28分)
3. 安全	安全な生活環境 の確保	□ 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
		当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上(当該区間が通学路である場合は500台/12h以上)かつ歩行者交口 通量100人/日以上(当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上)の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	□ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1~2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置 づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線(以下「緊急輸送道路」という)として位置づけあり	第一次緊急輸送路に位置づけ (S55年度指定)
		■ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	(主)細江金谷線、(県)静岡空港線、(県)住吉金谷線(第一次緊急輸送路)
		□ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する(A'路線としての位置づけがある場合)	
		□ 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
		□ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
4. 環境	地球環境の保全	■ 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量:24.2千t/年(1190.8千t/年⇒1215.0千t/年)
	生活環境の改善・保全	■ 並行区間等における自動車からのNO2排出削減率	(現況) 自動車NOx・PM法対策地域指定の別:対象外 (推計結果) 評価対象区間(並行区間:島田岡部線、島田川根線、島田吉田線) 排出削減量:45.1t/年(108.9t/年⇒63.8t/年)、排出削減率:約4割削減 バイパス等についてNox排出増加量:93.2t/年
		■ 並行区間等における自動車からのSPM排出削減率	(現況) 自動車NOx・PM法対策地域指定の別:対象外 (推計結果) 評価対象区間(並行区間:島田岡部線、島田川根線、島田吉田線) 排出削減量:2.7t/年(6.4t/年⇒3.7t/年)、排出削減率:約4割削減 バイパス等についてSPM排出増加量:7.1t/年
		□ 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		□ その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	□ 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
		□ 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
	その他	□ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

# 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・そ の他の別
一般国道1号	島田金谷バイパス	L=10.4km	二次改築	現拡

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
51, 100	4	中部地方整備局

## ① 費 用

<u>··                                    </u>				
	事業費	維持管理費	更新費	合 計
基 準 年		令和 4	- 年度	
単純合計	335億円	123億円		457億円
うち残事業分	166億円	123億円		289億円
基準年における 現在価値 (C)	333億円	46億円		379億円
うち残事業分	143億円	46億円		189億円

# ② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計		
基 準 年		令和 4 年度				
供 用 年		令和7年度、令和13年度				
単年便益 (初年便益)	31億円	2. 2億円	0. 45億円	34億円		
基準年における 現在価値(B)	1, 279億円	89億円	10億円	1, 378億円		
うち残事業分	1, 279億円	89億円	10億円	1, 378億円		

## ③ 結 果

費用便益比(B/C)	3. 6
経済的純現在価値(B—C)	999億円
経済的内部収益率(EIRR)	12. 3%
費用便益比(残事業)	7. 3
経済的純現在価値 (残事業)	1, 188億円
経済的内部収益率 (残事業)	34. 5%

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## ④ 感度分析

# 【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	51, 100台/日	±10%	3.3 ~ 4.0
事業費	335億円	±10%	3.3 ~ 4.0
事業期間	19年	±20%	3.5 ~ 3.7

## 【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	51, 100台/日	±10%	6.5 ~ 8.0
事業費	166億円	±10%	6.8 ~ 7.9
事業期間	8年	±20%	7.0 ~ 7.4

## 事業名:一般国道1号 島田金谷バイパス (事業全体、残事業)

## (推計時点 R22年)

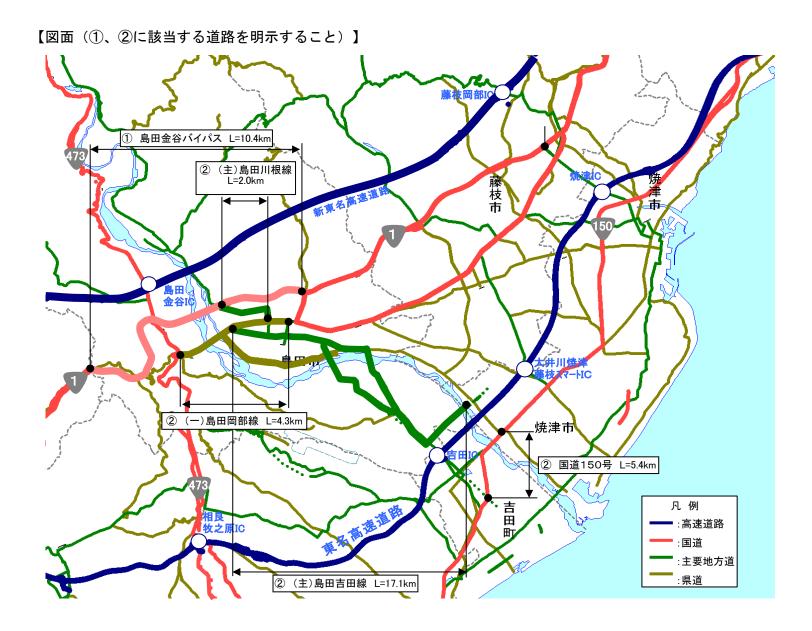
				整備なし(A)	整備あり(B)
<b>①</b> ☆に≅ル .	改築道路	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	34, 800	51, 100
一利政	以采担的	走行時間※2	[分]	16	11
改築区	区間:10.4km	走行時間費用※3	[億円/年]	111. 02	111. 23
	(主)島田川根線	交通量	[台/日]	12, 700	10, 300
		走行時間	[分]	7	6
	: 2. 0km	走行時間費用	[億円/年]	17. 02	11. 53
	(一)島田岡部線	交通量	[台/日]	12, 200	7, 800
		走行時間	[分]	24	20
②主な周	: 4.3km	走行時間費用	[億円/年]	57. 59	29. 07
辺道路 <sup>※4</sup>	(主)島田吉田線	交通量	[台/日]	15, 200	14, 100
		走行時間	[分]	68	67
	: 17.1km	走行時間費用	[億円/年]	188. 40	172. 08
	国道150号	交通量	[台/日]	14, 700	14, 200
		走行時間	[分]	12	12
	: 5.4km	走行時間費用	[億円/年]	37. 62	35. 73
③その他の	道路合計 3225.9km	走行時間費用	[億円/年]	6327. 50	6301.82

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 3265.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	6, 739. 15	6, 661. 46	77. 69

※1: 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2: 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。※3: 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。※4: 当該事業により大きな変化が生じる道路について3~5路線程度以内で記載する。

※5: ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。



+* +	$\overline{}$	
1	— პ	(2)

# 費用便益分析の条件

# 事業名:一般国道1号 島田金谷バイパス

(2)

		項目	チェック欄
	算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局) その他	
		分析対象期間	50年間
4	分析の基本的事項	社会的割引率	4%
	1加07坐不时争攻		令和4年
	+ vz v+ o	基準年次	
	交通流の	1時点のみ推計	■ (R22)
	推計時点	複数時点での推計	Ц
		整備の有無それぞれで交通流を推計	
	 推計の状況	整備の有無のいずれかのみ推計	│ □ 有 □ 無
	1E 61 07 1/2 //L	いずれかのみ いずれかのみの推計とした理由を記載 の推計の場合	
		道路交通センサスをベースとした自動車OD表	
	+# =L1 = □ 1 \ +	(三段階推定法)	(H27センサス)
	推計に用いた	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表	
	OD表	(四段階推定法)	
		その他( )	
交		無	_
通	開発交通量の 考慮	有	
			( )台トリップ/日
流		考慮した開発交通量(トリップ数) 有の場合のみ 考慮した理由を記載	( ) <u>aryy</u> / a
推計		有の場合のみ   考慮した理由を記載	<b>.</b>
		QーV式を用いた配分	
		転換率式を用いた配分	
		QーV式と転換率式の併用による配分	
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	
		簡易手法	
	配分交通量の	小規模事業である	
	推計手法	簡易手法の	
		, 水水在山 ——————————————————————————————————	
		その他( )   一番	+
		间勿于囚び与九万(时不又应主び改定万囚守)	
		その他( )	
		各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	-
	速度設定の 考え方	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量 した配分結果となっているため、費用便益算出においては、 用いた。	
	.,,,,,,	最終配分の速度	
		採用理由を記載	
		その他(各回の配分開始時の速度を交通量でウェイト付け)	

(3)

項目			チェック欄	
	考慮しない			
	'	考慮する		
	<u></u> ተባታ <b>ን</b>		面的に考慮	
	休日交通の 影響		対象路線のみ考慮	
	<del>以音</del>	考慮する 場合のみ	採用した休日係数	( ) %
	<u>'</u>	勿口。	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を	記載
		考慮しない		
	<u>'</u>	考慮する		
	災害等による		採用した通行止め日数	( ) 日
	火舌寺による   通行止めの		採用した通行止め日数の考え方を記載	
	影響	考慮する		
	1	場合のみ	とり止め交通を考慮する	
	<u>'</u>		とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はそ	の考え万を記載
		<u> </u>		<u> </u>
	<u>'</u>	考慮しない		<b>I</b>
	·	考慮する		
		考慮する 場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	<u> </u>
	冬期交通の		採用したや期口数の考え力を記載 	
便	影響			
益の	<u>'</u>		冬期の走行速度と交通容量の関係  設定の考え方を記載	
算			放足の方で加製	
定			     括別主行台も見の仲が家による設定	
	父週流推計の   時点以外の	その他	2性別で11日イロの中の半による政化	
	便益の算定	てい  E  (	)	
		費用便益分	ガマニュアルの値を使用	
	車種別時間	独自に設定し		
	価値原単位	算出根拠を添		
1 1	<u>'</u>			
		費用便益分	析マニュアルの値を使用 	
	車種別走行	独自に設定し	した値を使用	
	経費原単位	算出根拠を添		
	交通事故減少	中央分離帯(	の有無を考慮	
	便益算定		の有無を考慮しない	
	走行時間短縮・走	考慮しない		
	行経費減少•交通			
	事故減少以外の便	(考慮の場合、	算出根拠を添付すること)	
	益			
1 1	その他			
1 /	1			

# 事業名:一般国道1号 島田金谷バイパス

(4)

	項目					
		詳細事業計画	画による値を採用			
	事業費	標準投資パタ	マーンを採用			
		その他(	)			
	維持管理費	維持管理費の影	と定根拠を記載			
	作可日任貝	事務所管内區	直轄路線の1km当たり平均単価(実績値)を使用			
	更新費	更新費の設定権	拠を記載			
費	文初貝					
用	雪寒費	積雪地域また	とは寒冷地域である			
の		考慮しない				
算定	ᇄᆉᄽᄱᆄᄱ	考慮する				
疋	当該道路整備が 行われない場合		事業費を考慮			
	の費用	考慮する	維持管理費を考慮			
	30,710	場合のみ	当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び利	考え方を記載(対策内容、費用等)		
	その他					
4.	その他					
,,,,,,,,,,,,,,,,,						

0.00

0.00

0.00

## 費用の現在価値算定表

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む) 箇所名:一般国道1号 島田金谷バイパス (事業全体) 単純価値(億円) 単価 (億円) 延長 (km) 0. 27 10.4 2.84 事業費(億円) 割戻率 維持管理費(億円) GDP 更新費(億円) 年次 年度 デフレータ 単純価値 現在価値 単純価値 現在価値 単純価値 現在価値 -13年目 H 24 1. 4802 96. 4 0.48 0.75 -12年目 H 25 1. 4233 96. 4 1. 90 2.87 -11年目 H 26 1.3686 98. 7 3. 70 5. 23 -10年目 H 27 1.3159 100. 2 7. 35 9.83 -9年目 H 28 1. 2653 100.3 17. 28 22. 21 -8年目 H 29 1. 2167 100.5 14. 50 17.88 -7年目 H 30 1.1699 100.4 14. 56 17. 28 101. 2 R 1 1. 1249 18. 23 -6年目 20.65 -5年目 R 2 1.0816 101. 9 26. 74 28. 92 37. 08 -4年目 R 3 1.0400 101.9 38. 57 基準年 R 4 1.0000 101. 9 26.46 26. 46 27. 52 26.46 -2年目 R 5 0.9615 101. 9 -1年目 R 6 0.9246 101.9 28. 68 26. 51 R 7 0.8890 23. 23 部分供用開始年次 101.9 20.65 1.49 1.32 101. 9 23. 21 1. 27 1年目 R 8 0.8548 19.84 1.49 2年目 25, 40 R 9 0.8219 101.9 20.88 1.49 1. 22 3年目 101. 9 0. 7903 18, 88 R 10 14.92 1.49 1.18 4年目 0.7599 101.9 12. 20 9.27 1.49 R 11 1.13 0. 7307 5年目 R 12 101.9 7. 27 5.31 1.49 1.09 供用開始年次 R 13 0. 7026 101. 9 2. 58 1.81 R 14 2. 58 0.6756 101.9 1.74 7年目 8年目 R 15 0.6496 101.9 2. 58 1.68 9年目 R 16 0.6246 101.9 2. 58 1.61 10年目 R 17 0.6006 101.9 2. 58 1. 55 11年目 R 18 0. 5775 101.9 2. 58 1.49 0. 5553 2. 58 1.43 12年目 R 19 101.9 13年目 R 20 0. 5339 2. 58 1.38 101. 9 14年目 R 21 0.5134 101.9 2. 58 1.33 15年目 R 22 0.4936 101.9 2. 58 1.27 0.4746 16年目 R 23 101.9 2. 58 1.23 17年目 R 24 0.4564 101.9 2. 58 1.18 0. 4388 18年目 R 25 101.9 2. 58 1.13 19年目 R 26 0. 4220 101. 9 2. 58 1.09 20年目 R 27 0.4057 101.9 2. 58 1.05 21年目 R 28 0.3901 101.9 2. 58 1.01 22年目 R 29 0.3751 101.9 2. 58 0.97 23年目 R 30 0.3607 101.9 2. 58 0.93 0.90 24年目 R 31 0.3468 101. 9 2. 58 101. 9 2. 58 25年目 R 32 0. 3335 0.86 26年目 R 33 0. 3207 101.9 2. 58 0.83 27年目 R 34 0. 3083 101. 9 2. 58 0.80 28年目 0. 2965 R 35 101.9 2. 58 0.77 29年目 R 36 0. 2851 101.9 2. 58 0.74 30年目 R 37 0. 2741 101.9 2.58 0.71 R 38 101.9 2. 58 31年目 0. 2636 0.68 32年目 R 39 0. 2534 101.9 2. 58 0.65 33年目 R 40 0. 2437 101.9 2.58 0.63 34年目 R 41 0. 2343 2. 58 0.60 101. 9 35年目 R 42 0. 2253 101.9 2. 58 0.58 36年目 R 43 0. 2166 101.9 2.58 0.56 37年目 2. 58 R 44 0.2083 0.54 101.9 38年日 R 45 0. 2003 101.9 2. 58 0. 52 39年目 0. 1926 101.9 2. 58 R 46 0.50 40年目 0. 1852 R 47 101.9 2. 58 0.48 101. 9 41年目 R 48 0. 1780 2. 58 0.46 42年目 R 49 0. 1712 101. 9 2. 58 0.44 0. 1646 2. 58 43年目 R 50 101.9 0.43 44年目 101.9 R 51 0. 1583 2. 58 0.41 45年目 R 52 0. 1522 101. 9 2. 58 0.39 46年目 R 53 0.1463 101.9 2. 58 0.38 101. 9 47年目 R 54 0.1407 2. 58 0.36 2. 58 0.35 48年目 R 55 0. 1353 101.9 49年目 <del>-</del>9. 15 101.9 -1. 19 2. 58 0.34 R 56 0. 1301

333.30

122. 54

122.54

45.98

325.51

334.66

合 計

単純事業費計

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

<sup>(</sup>投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

# 費用の現在価値算定表

箇所名:一般国道1号 島田金谷バイパス (残事業)

維持修繕質の単純単価の.	昇出(消費祝怕当額含む)	
単価(億円)	延長 (km)	単純価値(億円)
0.27	10 /	2 04

	10. 4	2. 84							
		割戻率	GDP	事業費	(億円)	維持管理領	維持管理費(億円)		(億円)
年次	年度		デフレータ	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
基準年	R 4	1.0000	101.9						
-2年目	R 5	0. 9615	101. 9	27. 52	26. 46				
-1年目	R 6	0. 9246	101.9	28. 68	26. 51				
部分供用開始年次	R 7	0.8890	101.9	23. 23	20. 65	1. 49	1. 32		
1年目	R 8	0. 8548	101.9	23. 21	19. 84	1. 49	1. 27		
2年目 3年目	R 9 R 10	0. 8219 0. 7903	101. 9 101. 9	25. 40 18. 88	20. 88 14. 92	1. 49 1. 49	1. 22 1. 18		
4年目	R 11	0. 7599	101. 9	12. 20	9. 27	1. 49	1. 13		
5年目	R 12	0. 7307	101. 9	7. 27	5. 31	1. 49	1. 09		
供用開始年次	R 13	0. 7026	101. 9	,,_,	5. 5.	2. 58	1. 81		
7年目	R 14	0. 6756	101. 9			2. 58	1. 74		
8年目	R 15	0. 6496	101. 9			2. 58	1. 68		
9年目	R 16	0. 6246	101. 9			2. 58	1. 61		
10年目	R 17	0. 6006	101.9			2. 58	1. 55		
11年目	R 18	0. 5775	101.9			2. 58	1. 49		
12年目	R 19	0. 5553	101.9			2. 58	1. 43		
13年目	R 20	0. 5339 0. 5134	101. 9 101. 9			2. 58	1. 38 1. 33		
14年目 15年目	R 21 R 22	0. 5134	101.9	+	-	2. 58 2. 58	1. 33		
16年目	R 23	0. 4930	101. 9			2. 58	1. 27		
17年目	R 24	0. 4564	101. 9			2. 58	1. 18		
18年目	R 25	0. 4388	101. 9			2. 58	1. 13		
19年目	R 26	0. 4220	101. 9			2. 58	1. 09		
20年目	R 27	0. 4057	101.9			2. 58	1. 05		
21年目	R 28	0. 3901	101. 9			2. 58	1. 01		
22年目	R 29	0. 3751	101.9			2. 58	0. 97		
23年目	R 30	0. 3607	101.9			2. 58	0. 93		
24年目	R 31	0. 3468	101.9			2. 58	0. 90		
25年目	R 32 R 33	0. 3335 0. 3207	101. 9 101. 9			2. 58 2. 58	0. 86 0. 83		
26年目 27年目	R 34	0. 3207	101.9			2. 58	0. 80		
28年目	R 35	0. 2965	101. 9			2. 58	0. 77		
29年目	R 36	0. 2851	101. 9			2. 58	0. 74		
30年目	R 37	0. 2741	101. 9			2. 58	0. 71		
31年目	R 38	0. 2636	101. 9			2. 58	0. 68		
32年目	R 39	0. 2534	101. 9			2. 58	0. 65		
33年目	R 40	0. 2437	101. 9			2. 58	0. 63		
34年目	R 41	0. 2343	101.9			2. 58	0.60		
35年目	R 42	0. 2253	101.9			2. 58	0. 58		
36年目 37年目	R 43 R 44	0. 2166 0. 2083	101. 9 101. 9			2. 58 2. 58	0. 56 0. 54		
38年目	R 45	0. 2003	101. 9			2. 58	0. 54		
39年目	R 46	0. 1926	101. 9			2. 58	0. 50		
40年目	R 47	0. 1852	101. 9			2. 58	0. 48		
41年目	R 48	0. 1780	101. 9			2. 58	0. 46		
42年目	R 49	0. 1712	101.9			2. 58	0. 44		
43年目	R 50	0. 1646	101.9			2. 58	0. 43		
44年目	R 51	0. 1583	101.9			2. 58	0. 41		
45年目	R 52	0. 1522	101.9			2. 58	0. 39		
46年目	R 53	0. 1463	101.9			2. 58	0. 38		
47年目 48年目	R 54 R 55	0. 1407 0. 1353	101. 9 101. 9			2. 58 2. 58	0. 36 0. 35		
49年目	R 56	0. 1303	101.9	-2. 87	-0. 37	2. 58	0. 35		
	11 00	0. 1001	101. 3						
合計				163. 52	143. 47	122. 54	45. 98	0. 00	0. 00
単純事業費計				166. 39		122. 54		0.00	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

<sup>(</sup>投資パメーラの変化による資用度量が利相来への影音等に りいては、舟計画及し注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

# 便益の現在価値算定表

箇所名:一般国道1号 島田金谷バイパス(事業全体、残事業)

		开足仪					固川石:			<u> </u>	1 / 1// (	尹禾土冲	、沒爭未	/						-
┃			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·																	
年次	年度			半	割戻率	GDP	走行時間短縮便益(億円)			走行経費減少便益(億円)										
			ラ゛ロック) 		(A)	デ フレータ					現在価値		. =			現在価値		現在価値		現在価値
			普通貨物車			101.0	乗用車	小型貨物車音			① × (A)		小型貨物車		② 計	$(A) \times 2$	3	$3\times(A)$		割引率4%
部分供用開始年次	R 7	0. 99915 0. 98373		0. 99807	0. 8890	101. 9	16. 34	4. 47	9. 99	30. 81	27. 39		0. 26	1. 14	2. 24	2. 00	0. 45	0. 40	33. 51	29. 79
1年目	R 8	0. 99915 0. 98346	1. 00802	0. 99807	0. 8548	101.9	16. 33	4. 40	10. 07	30. 81	26. 33	0.85	0. 25	1. 15	2. 25	1. 92		0. 38	33. 50	
2年目	R 9	0. 99915 0. 98319	1.00796	0. 99806	0. 8219	101.9	16. 32	4. 33	10. 15	30. 80	25. 32		0. 25	1. 16	2. 25	1. 85		0. 37	33. 50	
3年目	R 10	0. 99915 0. 98290		0. 99806	0. 7903	101.9	16. 30	4. 26	10. 23	30. 79	24. 34		0. 24	1. 17	2. 26	1. 78		0. 35	33. 50	
4年目	R 11	0. 99915 0. 98260		0. 99806	0. 7599	101.9	16. 29	4. 18	10. 32	30. 79	23. 40	0. 85	0. 24	1. 18	2. 26	1. 72		0. 34	33. 50	
5年目	R 12	0. 99896 0. 99113	1. 00674	0. 99897	0. 7307	101. 9	16. 28	4. 11	10. 40	30. 78	22. 49		0. 24	1. 18	2. 27	1. 66		0. 33	33. 49	
供用開始年次	R 13	0. 99896 0. 99105	1. 00669	0. 99897	0. 7026	101. 9	25. 45	8. 47	42. 15	76. 07	53. 45	0. 05	0. 04	4. 89	4. 97	3. 49		0. 40	81.61	57. 34
7年目	R 14	0. 99896 0. 99097	1. 00665	0. 99897	0. 6756	101. 9	25. 43	8. 39	42. 43	76. 25	51. 51	0.05	0. 04	4. 92	5. 00	3. 38	0. 57	0. 38	81.82	
8年目	R 15	0. 99896 0. 99089	1. 00660	0. 99897	0. 6496	101.9	25. 40	8. 32	42. 71	76. 43	49. 65	0. 05	0. 04	4. 96	5. 04	3. 27	0. 57	0. 37	82. 03	53. 29
9年目	R 16	0. 99896 0. 99080		0. 99897	0. 6246	101. 9	25. 37	8. 24	42. 99	76. 61	47. 85	0.05	0. 04	4. 99	5. 07	3. 17		0. 35	82. 25	
10年目	R 17	0. 99895 0. 99072		0. 99896	0. 6006	101. 9	25. 35	8. 17	43. 28	76. 79	46. 12	0. 05	0. 04	5. 02	5. 10	3. 06		0. 34	82. 46	
11年目	R 18	0. 99895 0. 99063	1. 00648	0. 99896	0. 5775	101. 9	25. 32	8. 09	43. 56	76. 97	44. 45	0. 05	0. 03	5. 05	5. 13	2. 96		0. 33	82. 67	47. 74
12年目	R 19	0. 99895 0. 99054		0. 99896	0. 5553	101.9	25. 29	8. 01	43. 84	77. 15	42. 84	0. 05	0. 03	5. 09	5. 17	2. 87	0. 56	0. 31	82. 88	
13年目	R 20	0. 99895 0. 99045		0. 99896	0. 5339	101.9	25. 27	7. 94	44. 12	77. 33	41. 29		0. 03	5. 12	5. 20	2. 78	0. 56	0. 30	83. 09	
14年目	R 21	0. 99895 0. 99036		0. 99896	0. 5134	101.9	25. 24	7. 86	44. 40	77. 51	39. 79	0. 05	0. 03	5. 15	5. 23	2. 69		0. 29	83. 30	
15年目	R 22	0. 99253 0. 99257	0. 99984	0. 99394	0. 4936	101. 9	25. 21	7. 79	44. 69	77. 69	38. 35		0. 03	5. 18	5. 26	2. 60	0. 56	0. 28	83. 51	
16年目	R 23	0. 99248 0. 99251	0. 99984	0. 99391	0. 4746	101. 9	25. 03	7. 73	44. 68	77. 44	36. 75	0. 05	0. 03	5. 18	5. 26	2. 50		0. 27	83. 26	
17年目	R 24	0. 99242 0. 99246		0. 99387	0. 4564	101. 9	24. 84	7. 67	44. 67	77. 18	35. 22	0. 05	0. 03	5. 18	5. 26	2. 40	0. 56	0. 25	83. 00	37. 88
18年目	R 25	0. 99236 0. 99240	0. 99984	0. 99383	0. 4388	101. 9	24. 65	7. 61	44. 67	76. 93	33. 76		0. 03	5. 18	5. 26	2. 31		0. 24	82. 74	36. 31
19年目	R 26	0. 99230 0. 99234	0. 99984	0. 99379	0. 4220	101. 9	24. 46	7. 56	44. 66	76. 68	32. 35	0. 04	0. 03	5. 18	5. 26	2. 22		0. 23	82. 48	
20年目	R 27	0. 99224 0. 99228	0. 99984	0. 99375	0. 4057	101. 9	24. 27	7. 50	44. 65	76. 42	31. 01		0. 03	5. 18	5. 26	2. 13		0. 22	82. 22	
21年目	R 28	0. 99218 0. 99222	0. 99984	0. 99371	0. 3901	101.9	24. 08	7. 44	44. 64	76. 17	29. 71	0. 04	0. 03	5. 18	5. 26	2. 05		0. 21	81. 97	31. 98
22年目	R 29	0. 99212 0. 99216		0. 99367	0. 3751	101. 9	23. 90	7. 38	44. 64	75. 92	28. 48	0.04	0. 03	5. 18	5. 25	1. 97		0. 20	81. 71	
23年目	R 30	0. 99206 0. 99210	0. 99984	0. 99363	0. 3607	101. 9	23. 71	7. 32	44. 63	75. 66	27. 29		0. 03	5. 18	5. 25	1. 89		0. 19	81. 45	
24年目	R 31	0. 99199 0. 99203	0. 99984	0. 99359	0. 3468	101. 9	23. 52	7. 27	44. 62	75. 41	26. 15	0.04	0. 03	5. 18	5. 25	1. 82		0. 18	81. 19	
25年目	R 32	0. 99193 0. 99197	0. 99984	0. 99355	0. 3335	101.9	23. 33	7. 21	44. 62	75. 16	25. 06	0. 04	0. 03	5. 18	5. 25	1. 75		0. 18	80. 93	
26年目	R 33	0. 99186 0. 99191				101. 9	23. 14		44. 61				0. 03	5. 18	5. 25	1. 68				
27年目	R 34	0. 99180 0. 99184		0. 99347	0. 3083	101.9	22. 95	7. 09	44. 60	74. 65			0. 03	5. 17	5. 25	1. 62				
28年目	R 35	0. 99173 0. 99177	0. 99984	0. 99342	0. 2965	101. 9	22. 77	7. 03	44. 59	74. 40			0. 03	5. 17	5. 25	1. 55			80. 16	
29年目	R 36	0. 99166 0. 99170	0. 99984	0. 99338	0. 2851	101.9	22. 58		44. 59	74. 14			0. 03	5. 17	5. 24	1. 49		0. 15	79. 90	
30年目	R 37	0. 99159 0. 99163		0. 99334	0. 2741	101. 9	22. 39		44. 58	73. 89			0. 03	5. 17	5. 24	1. 44		0. 14	79. 64	
31年目	R 38	0. 99152 0. 99156		0. 99329	0. 2636	101.9	22. 20	6. 86	44. 57	73. 64	19. 41		0. 03	5. 17	5. 24	1. 38		0. 13	79. 38	
32年目	R 39	0. 99145 0. 99149		0. 99325	0. 2534	101.9	22. 01	6. 80	44. 57	73. 38			0. 03	5. 17	5. 24	1. 33		0. 13	79. 13	
33年目	R 40	0. 99137 0. 99142		0. 99320	0. 2437	101.9	21. 82	6. 75	44. 56	73. 13			0. 03	5. 17	5. 24	1. 28		0. 12	78. 87	
34年目	R 41	0. 99130 0. 99135		0. 99315	0. 2343	101.9	21. 64		44. 55	72. 88			0. 03	5. 17	5. 24	1. 23		0. 12	78. 61	
35年目	R 42	0. 99122 0. 99127	0. 99984	0. 99311	0. 2253	101.9	21. 45	6. 63	44. 54	72. 62			0. 03	5. 17	5. 24	1. 18		0. 11	78. 35	
36年目	R 43	0. 99114 0. 99119	0. 99984	0. 99306	0. 2166	101. 9	21. 26	6. 57	44. 54	72. 37			0. 03	5. 17	5. 23	1. 13			78. 09	
37年目	R 44	0. 99106 0. 99111	0. 99984	0. 99301	0. 2083	101.9	21. 07	6. 51	44. 53	72. 12			0. 03	5. 17	5. 23	1. 09		0. 10	77. 84	
38年目	R 45	0. 99098 0. 99103		0. 99296		101.9	20. 88	6. 46	44. 52	71.86			0. 03	5. 17	5. 23	1. 05		0. 10	77. 58	
39年目	R 46	0. 99090 0. 99095		0. 99291	0. 1926	101. 9	20. 70		44. 52		13. 79		0. 03	5. 16	5. 23	1. 01				
40年目	R 47	0. 99082 0. 99087	0. 99984	0. 99286	0. 1852	101. 9	20. 51	6. 34	44. 51	71. 36			0. 03	5. 16	5. 23	0. 97				
41年目	R 48	0. 99073 0. 99079		0. 99281	0. 1780	101. 9	20. 32		44. 50	71. 10			0. 03	5. 16	5. 23	0. 93		0.08	76. 80	
42年目	R 49	0. 99065 0. 99070		0. 99276	0. 1712	101. 9	20. 13		44. 49	70. 85			0. 03	5. 16	5. 23	0. 89		0. 08		
43年目	R 50	0. 99056 0. 99061	0. 99984	0. 99270	0. 1646	101.9	19. 94	6. 17	44. 49	70. 60			0. 03	5. 16	5. 22	0. 86		0.08	76. 29	
44年目	R 51	0. 99047 0. 99052		0. 99265	0. 1583	101.9	19. 75		44. 48	70. 34			0. 03	5. 16	5. 22	0. 83				
45年目	R 52	0. 99038 0. 99043		0. 99260	0. 1522	101. 9	19. 57	6. 05	44. 47	70.09			0. 03	5. 16	5. 22	0. 79		0.07		
46年目	R 53	0. 99028 0. 99034	0.99984	0. 99254	0. 1463	101. 9	19. 38		44. 47	69. 84			0. 03	5. 16	5. 22	0. 76		0. 07	75. 51	
47年目	R 54	0. 99019 0. 99025		0. 99248	0. 1407	101.9	19. 19		44. 46	69. 58			0. 03	5. 16	5. 22	0. 73		0.06	75. 25	
48年目	R 55	0. 99009 0. 99015	0. 99984	0. 99243	0. 1353	101. 9	19.00		44. 45	69. 33			0. 03	5. 16	5. 22	0. 71		0.06	75. 00	
49年目	R 56	0. 98999 0. 99005	0. 99984	0. 99237	0. 1301	101.9	18.81	5. 82	44. 44	69.08			0. 03	5. 16	5. 22	0. 68		0.06	74. 74	
合	計						1, 096. 44	337. 37	2, 010. 45	3, 444. 26	1, 278. 76	6. 90	2. 82	233. 11	242. 83	88. 86	25. 44	10. 21	3, 712. 54	1, 377. 83

# 【事業全体】

参考様式-1

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道1号	島田金谷バイパス	4	10.4km

# ■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					31,583	
	改良費				1,188	
		土工	m3	247,634	188	切土(65,199m3)、盛土(167,457m3)、採取土(14,978m3)
		軟弱地盤改良工	m3			
		法面工	m³	19,751	28	切土法面、盛土法面
		擁壁工	式	1	233	もたれ式擁壁
		管渠工	m			
		函渠工	m	5	8	
		排水工	m	12,825	636	
		中央分離帯工	m	5,528	93	
		雑工	式	1	3	
	橋梁費				12,757	
		100m以上	m	1,828	10,438	連続非合成箱桁橋 他6橋
		100m未満	m	403	2,319	単純プレテンT桁橋 他7橋
	トンネル費				9,043	
		NATM	m	1,114	9,043	3本(下)
		シールド	m			
	IC・JCT費				7,037	
		IC	箇所	2	7,037	トランペット型(1) 不完全クローバー型(1)
		JCT	箇所			
	舗装費				1,063	
		車道舗装	m³	80,354	1,063	
		歩道舗装	m <sup>‡</sup>			
	付帯施設	費			494	
		交通管理施設工	式	1	494	防護柵工、標識工、道路照明工
		遮音壁	m			
②用地及補	i償費 				1,275	
	用地費		m <sup>‡</sup>	128,200	915	
		宅地	m <sup>‡</sup>	1,000	64	
		田畑	m <sup>‡</sup>	57,200	744	
		山林•原野	m <sup>‡</sup>	70,000	107	
		その他	m <sup>*</sup>			
	補償費		式	1	360	
③間接経費	Ì		式	1	3,742	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費	<u> </u>				36,600	

## 【単価等について】

- 〇工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用
- 〇用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

# 【残事業】

参考様式-1

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道1号	島田金谷バイパス	4	10.4km

# ■事業費内訳

区分	費目  工種		単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					17,239	
	改良費 土工				669	
			m3	147,527	112	切土(65,199m3)、盛土(167,457m3)、採取土(14,978m3)
		軟弱地盤改良工	m3			
		法面工	m <sup>²</sup>	10,581	15	切土法面、盛土法面
		擁壁工	式	1	121	もたれ式擁壁
		管渠工	m			
		函渠工	m	5	8	
		排水工	m	6,392	317	
		中央分離帯工	m	5,528	93	
		雑工	式	1	3	
	橋梁費				3,041	
		100m以上	m	1,828	1,743	連続非合成箱桁橋 他6橋
		100m未満	m	403	488	単純プレテンT桁橋 他7橋
	トンネル費				9,043	
		NATM	m	1,114	9,043	3本(下)
		シールド	m			
	IC・JCT費				3,081	
		IC	箇所	1	3,081	トランペット型(1) 不完全クローバー型(1)
		JCT	箇所			
	舗装費				1,063	
		車道舗装	m <sup>²</sup>	80,354	1,063	
		歩道舗装	m <sup>²</sup>			
	付帯施設	<b>費</b>			342	
		交通管理施設工	式	1	342	防護柵工、標識工、道路照明工
		遮音壁	m			
②用地及補	<b>賞費</b>				363	
	用地費		m <sup>²</sup>	16,166	287	
		宅地	m <sup>‡</sup>	341	19	
		田畑	m³	12,400	161	
		山林·原野	m³	70,000	107	
		その他	m <sup>2</sup>			
	補償費		式	1	76	
③間接経費			式	1	672	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費	•				18,274	

## 【単価等について】

- 〇工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用
- 〇用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

## 全事業 / 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道1号	島田金谷バイパス	4	10.4km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	10.4	3,232	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	10,248	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			13,480	

## ■更新費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
更新費	式			
更新費合計				

## 【単価等について】

- 〇維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。
- ○更新費は、更新計画やこれまでの類似実績等から算出。